

特別企画： 山口県 本社移転に関する動向調査（2020 年）

2020 年、転入・転出ともに 12 社

～直近 10 年間では 7 社の転出超過～

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大が、企業に対して「従業員の働き方」や「オフィスのあり方」の再考を促すきっかけとなった。東京都をはじめとした大都市圏では、テレワーク、web 会議などが急ピッチで普及すると同時に、オフィス面積の縮小や本社機能の地方移転を検討・実践する動きがみられるようになった。

政府が進めている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京一極集中の是正と地方創生をさらに加速させる機会と捉え、2020 年末に新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた改訂を盛り込んだ。コロナ禍に翻弄され続けた 2020 年、企業の本社機能の転入・転出の状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク山口支店では自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」（147 万社収録）をもとに、2020 年および 2011 年～2020 年の 10 年間で本店所在地の「山口県への転入が判明した企業」や「山口県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、年商規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本店所在地とは実質的な本社機能のある事業所の場所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースもある

■山口県の転入・転出社数(2020 年)



調査結果（要旨）

- 2020 年に山口県へ転入した企業は 12 社、山口県から転出した企業も 12 社
 山口県へ転入した企業の移転元、『広島県』（5 社・構成比 41.7%）が最多。山口県から転出した企業の移転先は『東京都』（3 社・25.0%）が最も多く
 業種別、転入・転出ともに『サービス業』が最多
 年商規模別、転入では『1 億円～10 億円未満』が最多。転出では『1 億円未満』が最も多く
- 2011 年～2020 年の 10 年間に、「山口県へ転入した企業」は 100 社、「山口県から転出した企業」は 107 社となり、7 社の転出超過に。移転年別でみると、「山口県へ転入した企業」では 2017 年の 13 社が最多、2014 年と 2015 年の各 7 社が最少。「山口県から転出した企業」では 2014 年の 15 社が最多、2011 年の 5 社が最少

1. 2020 年は転入 12 社、転出 12 社

○転入企業の移転元・転出企業の移転先（都道府県）

2020 年に県外から山口県へ転入した企業は 12 社あった。

『広島県』が 5 社（構成比 41.7%）で最も多く、『福岡県』が 3 社（25.0%）、『鹿児島県』『長崎県』『大阪府』『東京都』が各 1 社（8.3%）で続いた。

一方、2020 年に山口県から県外へ転出した企業は 12 社あった。『東京都』が 3 社（25.0%）で最も多く、『広島県』『福岡県』が各 2 社（16.7%）、『島根県』『鳥取県』『熊本県』『滋賀県』『群馬県』が各 1 社（8.3%）で続いた。

○業種別

2020 年に県外から山口県へ転入した企業 12 社について、業種別でみると、『サービス業』が 4 社（構成比 33.3%）で最も多く、『建設業』『卸売業』が各 3 社（25.0%）、『製造業』『運輸・通信業』が各 1 件（8.3%）で続いた。『小売業』『不動産業』『その他』はなかった。

一方、2020 年に山口県から県外へ転出した企業 12 社についてみると、『サービス業』が 6 社（50.0%）で最も多く、『製造業』が 4 社（33.3%）、『卸売業』が 2 社（16.7%）で続いた。『建設業』『小売業』『運輸・通信業』『不動産業』『その他』はなかった。

○年商規模別

2020 年に県外から山口県へ転入した企業 12 社について、年商規模別でみると、『1 億円～10 億円未満』が 6 社（構成比 50.0%）で最も多く、『1 億円未満』が 5 社（41.7%）『10 億円～50 億円未満』が 1 件（8.3%）で続いた。『50 億円以上』はなかった。

一方、2020 年に山口県から県外へ転出した企業 12 社についてみると、『1 億円未満』が 7 社（58.3%）で最も多く、『10 億円～50 億円未満』が 3 件（25.0%）、『1 億円～10 億円未満』『100 億円以上』が各 1 社（8.3%）で続いた。『50 億円～100 億円未満』はなかった。

■山口県へ転入した企業の移転元

	都道府県	件数	構成比
1	広島県	5	41.7%
2	福岡県	3	25.0%
3	鹿児島県	1	8.3%
	長崎県	1	8.3%
	大阪府	1	8.3%
	東京都	1	8.3%
	合計	12	100.0%

■山口県から転出した企業の移転先

	都道府県	件数	構成比
1	東京都	3	25.0%
2	広島県	2	16.7%
	福岡県	2	16.7%
4	島根県	1	8.3%
	鳥取県	1	8.3%
	熊本県	1	8.3%
	滋賀県	1	8.3%
	群馬県	1	8.3%
	合計	12	100.0%

■転入企業

業種	件数	構成比
建設業	3	25.0%
製造業	1	8.3%
卸売業	3	25.0%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	1	8.3%
サービス業	4	33.3%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	12	100.0%

■転出企業

業種	件数	構成比
建設業	0	0.0%
製造業	4	33.3%
卸売業	2	16.7%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	6	50.0%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	12	100.0%

■転入企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	5	41.7%
1億円～10億円未満	6	50.0%
10億円～50億円未満	1	8.3%
50億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	0	0.0%
合計	12	100.0%

■転出企業

年商規模	件数	構成比
1億円未満	7	58.3%
1億円～10億円未満	1	8.3%
10億円～50億円未満	3	25.0%
50億円～100億円未満	0	0.0%
100億円以上	1	8.3%
合計	12	100.0%

2. 2011 年～2020 年の 10 年間で、7 社の転出超過（転入 100 社・転出 107 社）

○県外から山口県へ転入した企業数

2011 年～2020 年の 10 年間で、県外から山口県へ転入した企業は 100 社だった。年別でみると、山口県へ転入した企業が最も多かったのは、2017 年の 13 社。一方、最も少なかったのは 2014 年と 2015 年の各 7 社だった。

○山口県から県外へ転出した企業数

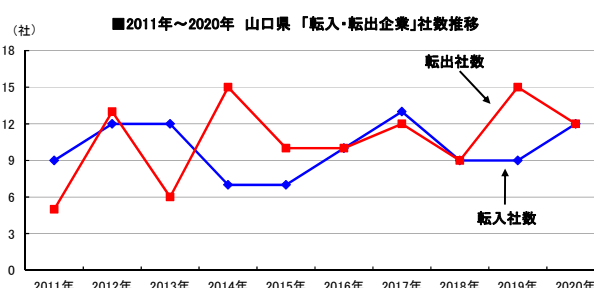
2011 年～2020 年の 10 年間で、山口県から県外へ転出した企業は 107 社だった。年別でみると、山口県から転出した企業が最も多かったのは、2014 年と 2019 年の 15 社。一方、最も少なかったのは 2011 年の 5 社だった。

○転入・転出の比較

2011 年～2020 年の 10 年間で、転入した企業 100 社に対し、転出した企業が 107 社にのぼり、転出社数が転入社数を上回る「転出超過」が 7 社となった。2012 年、2014 年、2015 年、2019 年の 4 年間で転出超過となった。

■転入・転出社数の推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2011年	9	5	4
2012年	12	13	▲1
2013年	12	6	6
2014年	7	15	▲8
2015年	7	10	▲3
2016年	10	10	0
2017年	13	12	1
2018年	9	9	0
2019年	9	15	▲6
2020年	12	12	0
合計	100	107	▲7



まとめ

2020 年に山口県へ転入した企業は 12 社だったのに対し、山口県から転出した企業も 12 社だった。2011 年～2020 年の 10 年間でみると、転出が転入を上回る年が多く、7 社の転出超過となった。転出先では都市圏が多く、優秀な人材や豊富な情報量、大きい市場でのビジネスチャンスを掴もうとする企業の思惑があると考えられる。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして在宅勤務やテレワーク、web 会議など、出社せずとも業務が可能な働き方の導入が進んできたことで、本社機能や主要拠点が大都市圏へ集中する傾向が緩和される可能性がでてきた。コロナ感染が終息して景気が回復に向かえば、コロナ禍以前に課題となっていた生産年齢人口の減少による人手不足が顕在化することが見込まれ、本社の地方移転やテレワーク、ワーケーションなど柔軟な働き方を通じて有能な人材の確保につなげる企業もでてくると考えられる。また、政府・地方自治体が進める地方創生を推進する動きが加速し、将来的に地方経済が活性化することも期待できるだろう。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 山口支店 担当：若田部

TEL：083-974-5550 FAX：083-974-5551

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。